



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北田 勝義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武井 良明

(TEL) 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	286,482	6.4	7,187	△15.9	7,529	△13.9	83	△88.5
2021年3月期	269,202	△11.5	8,548	0.2	8,748	26.9	732	—

(注) 包括利益 2022年3月期 13,244百万円 (△1.5%) 2021年3月期 13,442百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1.87	1.46	0.1	2.2	2.5
2021年3月期	16.36	14.30	1.7	2.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 69百万円 2021年3月期 254百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	342,750	88,201	19.8	1,052.91
2021年3月期	343,136	76,217	17.0	847.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 68,024百万円 2021年3月期 58,372百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,996	△6,842	△13,025	73,267
2021年3月期	15,410	△6,655	12,816	77,389

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	134	160.0	0.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		4.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	13.2	2,000	△42.5	1,200	△65.6	△1,000	—	△32.43
通期	330,000	15.2	11,000	53.1	9,600	27.5	4,000	—	69.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	45,581,809株	2021年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	2022年3月期	825,524株	2021年3月期	825,208株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	44,756,405株	2021年3月期	44,756,794株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	130,679	3.3	135	—	2,387	302.5	2,768	—
2021年3月期	126,525	△11.8	△562	—	593	△79.1	△1,734	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	61.86		48.09					
2021年3月期	△38.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	236,069		42,320		17.9	478.60		
2021年3月期	245,512		40,507		16.5	448.16		

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,320百万円 2021年3月期 40,507百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月20日にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30,000.00	30,000.00
2022年3月期	—	0.00	—	60,085.90	60,085.90
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00

(注) 2022年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	60,085円90銭	60,085円90銭
配当金総額	901百万円	901百万円

(注) 純資産減少割合 0.022

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症によるさまざまな制約や規制が緩和される中、米国、欧州では、景気は持ち直しており、消費や設備投資は緩やかに増加しています。アジアでも持ち直しの動きがみられますが、中国では景気の回復が鈍化しています。日本国内においては、消費や企業収益が持ち直してきており、先行きについては、経済社会活動が正常化に向かうことが期待されます。

しかしながら、期末にはロシアによるウクライナに対する軍事侵攻が行われ、石油や天然ガスなどの資源高騰や西側諸国による経済制裁の影響もあり、今後の世界経済は、先行き不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては、2021年のグローバル四輪車販売が暦年で81,306千台（前年比4.6%増）となりました。米国は半導体供給不足の影響が残るものの、前年の同感染症拡大の影響から回復し、暦年で15,079千台（前年比3.4%増）と3年ぶりに前年を上回りました。欧州は前年の同感染症拡大の影響から回復し、暦年で11,775千台（前年比1.8%増）と2年ぶりに前年を上回りました。中国は前年の同感染症拡大の影響から回復し、暦年で26,275千台（前年比3.8%増）と4年ぶりに前年を上回りました。日本においては、半導体供給不足等の影響により、2021年度は4,216千台（前年度比9.5%減）と3年連続で前年を下回りました。登録車は2,661千台（前年度比8.2%減）と5年連続の減少、軽自動車は1,555千台（前年度比11.5%減）と3年連続の減少となりました。

また、グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドが前年の同感染症拡大の影響による販売減少からの反動により、暦年で14,470千台（前年比3.7%増）と3年ぶりに前年を上回りました。インドネシアは前年の同感染症拡大の影響から回復し、暦年で5,139千台（前年比37.3%増）と3年ぶりに前年を上回りました。

日本は、軽二輪車の減少はあったものの、原付第一種、第二種、小型二輪車の増加により、暦年で379千台（前年比16.2%増）と8年ぶりに前年を上回りました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、第12次（2020年度-2024年度）中期経営計画の重点施策である「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」を着実に推進し、当連結会計年度においては、事業の選択と集中の一環として四輪車用ランプ事業からの撤退を決定するとともに、生産体制最適化を目的として新潟工場を閉鎖いたしました。さらに、組織体制最適化を目的として横浜研究開発センターの移転を決定し、同センターの不動産売却を実施いたしました。また、引き続き、設備投資の抑制、グローバルでの経費削減に取り組むとともに、資産効率化の観点から政策保有株式売却を実施するなど企業体質の強化に努めております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、同感染症の影響緩和、半導体供給不足による自動車メーカーの減産幅縮小などにより、連結売上高は2,864億82百万円（前期比6.4%増）と前年を上回りましたが、原材料価格高騰による材料費上昇や物流網混乱による物流費上昇などにより、連結営業利益は71億87百万円（前期比15.9%減）、連結経常利益は75億29百万円（前期比13.9%減）と前年を下回りました。また、同感染防止やアジア地域のロックダウンにともない発生した費用等を災害による損失として15億86百万円、事業構造改善引当金繰入額14億20百万円を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円（前期比88.5%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、前述のとおり、売上高は2,681億77百万円（前期比7.3%増）と前期比で増加しましたが、コスト増加要因が重なり、セグメント利益は54億5百万円（前期比20.7%減）と減益となりました。

情報サービス事業は、公共事業セグメントにおいて自治体向けシステム販売などが堅調に推移したものの、社会・産業事業セグメントでは半導体不足によるハードウェア調達遅延の影響によるシステム導入案件延期などにより、売上高は155億1百万円（前期比6.8%減）と前年を下回りましたが、経費削減効果もあり、セグメント利益は14億26百万円（前期比0.4%減）と前年水準を維持いたしました。

その他事業は、カー用品、二輪用品の販売が好調に推移したことにより、売上高は66億78百万円（前期比5.6%増）となり、セグメント利益は3億46百万円（前期比19.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の合計は、3,427億50百万円（前連結会計年度は3,431億36百万円）となり、3億86百万円減少しました。流動資産は2,067億11百万円となり39億67百万円増加し、固定資産は1,360億38百万円となり43億53百万円減少しました。

流動資産の増加は、現金及び預金が41億91百万円減少いたしましたが、商品及び製品が11億61百万円、仕掛品が3億32百万円、原材料及び貯蔵品が63億54百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産の減少は、機械装置及び運搬具が33億89百万円、投資有価証券が22億38百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,545億49百万円（前連結会計年度は2,669億19百万円）となり、123億70百万円減少しました。流動負債は1,154億47百万円となり216億67百万円減少し、固定負債は1,391億1百万円となり92億97百万円増加しました。

流動負債の減少は、支払手形及び買掛金が24億26百万円、短期借入金が180億29百万円、それぞれ減少したことが主な要因であり、固定負債の増加は、長期借入金が96億75百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、882億1百万円（前連結会計年度は762億17百万円）となり、119億83百万円増加しました。これは、為替換算調整勘定が112億43百万円増加したことが主な要因です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億21百万円減少し、当連結会計年度末には732億67百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、4億41百万円のマイナス（前期は71億51百万円のプラス）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、119億96百万円（前期比22.2%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益48億98百万円と、売上債権の減少48億55百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、68億42百万円（前期は66億55百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、130億25百万円（前期は128億16百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

## (4) 今後の見通し

世界経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大やロシアによるウクライナ侵攻等の影響が個人消費の低迷や企業収益の悪化など、実態経済に大きな影響を及ぼしており、経済活動の正常化や景気の回復時期を見通すことは困難となっております。

自動車業界におきましても半導体等の供給制約やロックダウン等により生産活動が制限されるリスクがあり、世界各国において生産・販売の回復には時間を要することから、不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、連結売上高3,300億円（前期比15.2%増）、連結営業利益110億円（前期比53.1%増）、連結経常利益96億円（前期比27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益83百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うように努めてまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効活用し、将来の成長につなげていくことで、株主の皆さまのご支援にお応えしてまいりたい所存です。

つきましては、当事業年度の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株あたり3円の配当を実施いたします。なお、A種種類株式に対しましては、当社定款に基づき、所定の金額の配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、現時点で1株当たり年間配当金3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,748	74,556
受取手形及び売掛金	50,751	-
受取手形	-	3,741
売掛金	-	47,024
契約資産	-	149
商品及び製品	12,953	14,115
仕掛品	5,402	5,735
原材料及び貯蔵品	36,718	43,072
その他	18,186	18,333
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	202,744	206,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,530	81,160
減価償却累計額	△47,754	△48,971
建物及び構築物(純額)	32,775	32,188
機械装置及び運搬具	165,338	173,317
減価償却累計額	△119,476	△130,845
機械装置及び運搬具(純額)	45,861	42,472
工具、器具及び備品	52,782	52,632
減価償却累計額	△47,831	△47,649
工具、器具及び備品(純額)	4,950	4,983
土地	7,989	7,824
リース資産	8,032	8,970
減価償却累計額	△2,876	△3,694
リース資産(純額)	5,156	5,276
建設仮勘定	3,994	6,639
有形固定資産合計	100,729	99,385
無形固定資産		
ソフトウェア	1,528	1,238
ソフトウェア仮勘定	171	75
その他	1,859	2,102
無形固定資産合計	3,559	3,416
投資その他の資産		
投資有価証券	18,120	15,882
長期貸付金	2,354	2,384
繰延税金資産	1,431	1,377
長期前払費用	1,612	1,488
退職給付に係る資産	11,437	11,331
その他	1,147	771
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,103	33,236
固定資産合計	140,392	136,038
資産合計	343,136	342,750



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,809	25,382
短期借入金	74,743	56,714
1年内償還予定の社債	30	30
リース債務	2,972	3,285
未払金	15,566	14,940
未払費用	2,166	2,266
未払法人税等	2,599	1,856
契約負債	-	223
引当金		
賞与引当金	3,768	3,392
役員賞与引当金	76	90
製品保証引当金	1,104	1,312
受注損失引当金	0	36
和解金等引当金	300	300
事業構造改善引当金	2,757	2,420
引当金計	8,006	7,551
その他	3,218	3,195
流動負債合計	137,114	115,447
固定負債		
社債	1,075	1,045
長期借入金	112,151	121,827
リース債務	5,598	5,186
長期末払金	67	22
繰延税金負債	7,971	7,498
退職給付に係る負債	2,164	2,595
資産除去債務	145	145
その他	631	781
固定負債合計	129,804	139,101
負債合計	266,919	254,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,926	33,471
利益剰余金	26,986	27,199
自己株式	△603	△603
株主資本合計	65,309	65,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	582
為替換算調整勘定	△6,593	4,650
退職給付に係る調整累計額	△1,555	△2,276
その他の包括利益累計額合計	△6,936	2,956
非支配株主持分	17,845	20,177
純資産合計	76,217	88,201
負債純資産合計	343,136	342,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	269,202	286,482
売上原価	231,149	247,573
売上総利益	38,053	38,908
販売費及び一般管理費	29,504	31,721
営業利益	8,548	7,187
営業外収益		
受取利息	407	562
受取配当金	375	396
為替差益	967	1,621
賃貸料	67	75
持分法による投資利益	254	69
雇用調整助成金	743	52
その他	1,590	1,333
営業外収益合計	4,404	4,112
営業外費用		
支払利息	1,960	1,937
賃貸料原価	284	204
外国源泉税	763	661
その他	1,196	967
営業外費用合計	4,204	3,770
経常利益	8,748	7,529
特別利益		
固定資産売却益	49	1,236
投資有価証券売却益	150	1,008
子会社清算益	249	-
その他	15	64
特別利益合計	464	2,310
特別損失		
固定資産売却損	13	491
固定資産除却損	331	304
減損損失	203	22
製品保証引当金繰入額	-	528
取引調査関連損失	15	20
災害による損失	382	1,586
和解金	210	-
和解金等引当金繰入額	525	-
事業構造改善費用	480	480
事業構造改善引当金繰入額	1,245	1,420
その他	238	86
特別損失合計	3,645	4,941
税金等調整前当期純利益	5,568	4,898
法人税、住民税及び事業税	2,933	2,809
法人税等調整額	187	272
法人税等合計	3,121	3,082
当期純利益	2,446	1,815
非支配株主に帰属する当期純利益	1,714	1,731
親会社株主に帰属する当期純利益	732	83

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,446	1,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,336	△654
為替換算調整勘定	6,733	12,765
退職給付に係る調整額	1,100	△791
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	109
その他の包括利益合計	10,995	11,429
包括利益	13,442	13,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,390	9,977
非支配株主に係る包括利益	3,052	3,266

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,407	20,735	△603	45,425
当期変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
減資	△14,885	14,885			-
欠損填補		△5,912	5,912		-
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△393		△393
連結子会社の増資による持分の増減		△454			△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,885	18,519	6,250	△0	19,883
当期末残高	5,000	33,926	26,986	△603	65,309

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,096	△12,019	△2,478	△16,595	15,526	44,357
当期変動額						
新株の発行						20,000
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						732
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△393
連結子会社の増資による持分の増減						△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,309	5,425	923	9,658	2,318	11,976
当期変動額合計	3,309	5,425	923	9,658	2,318	31,860
当期末残高	1,212	△6,593	△1,555	△6,936	17,845	76,217

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	33,926	26,986	△603	65,309
会計方針の変更による累積的影響額			△49		△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	33,926	26,936	△603	65,260
当期変動額					
剰余金の配当		△450			△450
親会社株主に帰属する当期純利益			83		83
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			179		179
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△455	262	△0	△192
当期末残高	5,000	33,471	27,199	△603	65,067

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,212	△6,593	△1,555	△6,936	17,845	76,217
会計方針の変更による累積的影響額						△49
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,212	△6,593	△1,555	△6,936	17,845	76,168
当期変動額						
剰余金の配当						△450
親会社株主に帰属する当期純利益						83
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						179
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△629	11,243	△720	9,893	2,332	12,225
当期変動額合計	△629	11,243	△720	9,893	2,332	12,033
当期末残高	582	4,650	△2,276	2,956	20,177	88,201

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,568	4,898
減価償却費	16,555	16,491
減損損失	203	22
固定資産除却損	331	304
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	△970
のれん償却額	13	13
持分法による投資損益 (△は益)	△254	△69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,199	△396
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△577	137
和解金等引当金の増減額 (△は減少)	△525	-
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△2,947	△336
受取利息及び受取配当金	△782	△958
支払利息	1,960	1,937
固定資産売却損益 (△は益)	△35	△744
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,310	4,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,831	△2,446
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,149	△685
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,646	△393
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,519	△6,298
未払金の増減額 (△は減少)	937	△1,014
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,122	△63
その他の負債の増減額 (△は減少)	434	2,038
小計	20,115	16,521
利息及び配当金の受取額	880	1,092
利息の支払額	△1,988	△1,890
和解金の支払額	△1,263	-
法人税等の支払額	△2,332	△3,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,410	11,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△84	△3
定期預金の払戻による収入	614	77
有形固定資産の取得による支出	△7,379	△10,919
有形固定資産の売却による収入	394	1,799
無形固定資産の取得による支出	△233	△307
投資有価証券の取得による支出	△659	△80
投資有価証券の売却による収入	358	2,116
貸付けによる支出	△1,882	△1,723
貸付金の回収による収入	2,036	1,857
その他	180	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,655	△6,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,357	1,334
長期借入れによる収入	20,536	15,240
長期借入金の返済による支出	△22,799	△26,446
社債の償還による支出	△30	△30
株式の発行による収入	19,930	-
リース債務の返済による支出	△1,818	△1,912
配当金の支払額	-	△450
非支配株主への配当金の支払額	△645	△760
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,816	△13,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,995	3,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,566	△4,121
現金及び現金同等物の期首残高	53,822	77,389
現金及び現金同等物の期末残高	77,389	73,267

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 43社
- ・非連結子会社 3社

## 2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 5社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、情報サービス事業におけるライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、受注製作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。さらに、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。



この結果、当連結会計年度の情報サービス事業の売上高は94百万円増加し、売上原価は95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は49百万円減少しております。

輸送用機器関連事業及びその他事業においては、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業、貸金業、電気工事業、土木建設業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	249,496	14,580	5,125	269,202	—	269,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	2,060	1,196	3,786	△3,786	—
計	250,025	16,640	6,322	272,988	△3,786	269,202
セグメント利益	6,815	1,432	290	8,537	10	8,548
セグメント資産	326,769	16,714	15,904	359,388	△16,251	343,136
セグメント負債	260,698	7,137	13,591	281,426	△14,507	266,919
その他の項目						
減価償却費	15,753	683	118	16,555	—	16,555
持分法適用会社への投資額	3,286	—	—	3,286	—	3,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,313	375	75	7,764	△7	7,757

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,786百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(2) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(3) セグメント資産の調整額△16,251百万円は、セグメント間債権消去です。

(4) セグメント負債の調整額△14,507百万円は、セグメント間債務消去です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	267,411	13,453	5,616	286,482	—	286,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766	2,047	1,061	3,874	△3,874	—
計	268,177	15,501	6,678	290,357	△3,874	286,482
セグメント利益	5,405	1,426	346	7,179	8	7,187
セグメント資産	326,626	16,523	15,171	358,321	△15,570	342,750
セグメント負債	249,385	6,260	12,731	268,378	△13,829	254,549
その他の項目						
減価償却費	15,705	665	120	16,491	—	16,491
持分法適用会社への投資額	3,054	—	—	3,054	—	3,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,148	1,415	49	11,613	△2	11,610

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,874百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
- (2) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
- (3) セグメント資産の調整額△15,570百万円は、セグメント間債権消去です。
- (4) セグメント負債の調整額△13,829百万円は、セグメント間債務消去です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	75,959	13,453	5,616	95,030
米州	59,398	—	—	59,398
欧州	19,166	—	—	19,166
アジア	50,601	—	—	50,601
中国	62,286	—	—	62,286
顧客との契約から生じる収益	267,411	13,453	5,616	286,482
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	267,411	13,453	5,616	286,482

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	847.31	1,052.91
1株当たり当期純利益(円)	16.36	1.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	14.30	1.46

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	732	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	732	83
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,756	44,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	6,422	12,810
(うち種類株式(千株))	(6,422)	(12,810)

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における優先株主への配当原資は資本剰余金であるため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動(株式譲渡))

当社は、2021年8月31日付で子会社である株式会社大嶋電機製作所(以下「大嶋電機」といいます。)の全出資持分を株式会社村上開明堂へ譲渡する株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で譲渡いたしました。

本件譲渡により、大嶋電機は当社の連結範囲から除外されることとなります。

1. 譲渡の理由

大嶋電機はドアミラー及び自動車用ランプ製造を主業とし、1988年より当社グループ内で対象事業に属する製品の製造を担当しております。一方当社は、2020年7月15日付で公表した当社第12次中期経営計画において、「四輪向け事業の選択と集中」を方針として掲げ、今後の当社グループの経営資源の配分領域を検討してまいりましたが、大嶋電機を中心とする対象事業は当社のコア技術であるモーター及び機構制御の領域には属さないことから、対象事業からの撤退が最善であると判断いたしました。

2. 譲渡前後の出資持分

- (1) 譲渡前持分：84.2%
- (2) 譲渡後持分：0.0%

3. 損益への影響

当連結会計年度において、譲渡に伴う損失見込額として1,641百万円を事業構造改善引当金繰入額として特別損失に計上しております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 日野 貞実(現 専務執行役員)

・監査等委員である新任取締役候補

社外取締役 丹治 宏彰(現 曙ブレーキ工業株式会社 社外取締役(監査等委員))

社外取締役 中井 陽子(現 ルーチェ法律事務所 代表)

・退任予定の監査等委員である取締役

社外取締役 藤原 晃

社外取締役 葉山 孝

③異動予定日

2022年6月23日

以上